

(財政再建と消費税)

安倍政権の内閣改造が終わり、来年の10月の消費税増税に関する議論が活発になってきております。4月の増税後の反動減が予想よりも高く、安倍政権は難しい判断を迫られることとなります。不動産大手仲介業者の住友不動産販売、三井のリハウス、東急リバブルの4月～6月の仲介手数料収入を見ましたが、東急リバブルが僅かに増収となっていたものの、営業利益は前期比減でありました。他の2社も減収減益で、やはり増税は最も高い買い物である不動産に影響を与えています。近隣業者に話を聞いても買い控えを感じている印象が強いようです。そのような中において、建築資材は高騰し人手も不足しているため、先行きは曇り気味といった感じではないでしょうか。

都内はオリンピックや再開発で活況でしょうが、地方まではその流れは来ておりません。そのような中での増税は、なかなか厳しいのではと思っております。ましてや円安の影響で、ただでさえ物価が上昇している状況です。大手企業では一時期賃上げのニュースが話題になりましたが、日本の会社の99%は中小企業です。そんなに簡単に賃金を上げることは出来ません。現実として日本全体としては物価上昇に賃金上昇が追いついてない状況ですので、家計はより厳しい状況となります。ただし、有効求人倍率は上昇しております。つまりは、求人数より働き手の方が少ない状況です。企業業績の回復だけが原因ではなく、働く世代の人口が減っているという現実も見えてきます。需給のバランスで言えば賃金上昇につながるはず

ではあり、企業としては困りますが、家計で考えれば良い傾向ではないかなと思います。

洗脳のようにメディアで言われ続けておりますが、日本の財政は厳しさを増しています。加えて、間違いなく訪れる超高齢社会に向けて医療、介護、年金の負担が増加するのは、火を見るよりも明らかであります。現状の財源だけで賄えないのもまた明らかであります。非常に難しい舵取りだとは思いますが、増税有りきで実施して、景気が後退して結局、税収まで減少してしまっ、左記の図のようになってしまっは、本末転倒の話です。税収が減れば当然、財政再建も遠のきます。

何年か前に[アニマルスピリット]という本を読んだのですが、人は時に合理的な行動を取れなくなります。リーマンショックの時もそうでしたが、あまりの市場の混乱に怖くなって投げ売り行い、その投げ売りが新たな投げ売りを呼び・・・というようなことが、歴史的に見ても繰り返されています。今回の消費税の判断で上記のような大混乱までは、起きないでしょうが、慎重な判断が必要であります。

